


平成18年度 東濃地科学センター 業務概要

 独立行政法人日本原子力研究開発機構
東濃地科学センター

地下100mから見上げた換気立坑

はじめに

1

独立行政法人日本原子力研究開発機構（原子力機構）は、平成17年10月に核燃料サイクル開発機構と日本原子力研究所とが統合し、新たなスタートを切りました。新たな組織におきましても東濃地科学センターは超深地層研究所計画をはじめとする地層科学研究※を着実に進めることを使命としています。



東濃地科学センター
所長 大澤 正秀

独立行政法人では、中期計画を定めた上でこれに基づき事業を進め、その実施状況について評価を受けることとなっています。東濃地科学センターにおいても、原子力機構の定めた中期計画に基づき研究開発を着実に進めることとしています。

東濃地科学センターは、地域の皆さまからのご支援によりこれまで多くの研究成果をあげることができましたことを感謝申し上げます。今後とも地域の皆さまのご理解をいただきながら、安全を最優先し、周辺環境の保全に努めながら研究を進めるとともに、積極的に情報を公開してまいります。また、岐阜県が進める東濃研究学園都市構想の一翼を担う研究機関として、国内外に開かれた研究施設を目指してまいります。

※地層科学研究：高レベル放射性廃棄物を安全に処分するための地層処分技術に関する研究開発のうち、国の計画に示された深地層の科学的研究。なお、この研究は放射性廃棄物を用いる研究ではありませんし、この地域を放射性廃棄物の処分場とするための研究でもありません。